



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

September 2003

vol. 97

今月のトピックス
 2003年度「在台湾日本企業の事業活動に関するアンケート調査」結果概要
 台湾進出ガイド
 台湾進出に関する各行政窓口

日本企業から見た台湾
 ~ 太洋新技(股) 反田健二総経理インタビュー ~
 「第五世代サイズの液晶用ガラス基板再生業務を開始」
 台湾マクロ経済指標
 インフォメーション

【今月のトピックス】

2003年度「在台湾日本企業の事業活動に関するアンケート調査」結果概要

本アンケートは2003年4月にジャパンデスクが在台湾日本企業の事業活動の実態把握を目的として、在台湾日系企業925社に対してアンケート用紙を郵送する形式にて実施し、188社の日本企業よりご回答をいただいたものである(回収率31.6%)。今月号ではこのアンケート結果の概要について紹介する。

尚、業務ご多忙の折、本アンケートにご協力いただきました日本企業の皆様に心より御礼申し上げます。

1. 在台日本企業は多機能化が進む 研究開発業務は強化の動き

在台日本企業(製造業)が手がける業務の内容は、生産のみでなく研究開発から、マーケティング、アフターサービス、部材調達までその業務範囲は広い。今回のアンケート調査では研究開発やマーケティング、部材調達などを従来以上に強化するとの回答が多く見られた。特に研究開発に関しては顕著で、現在、研究開発を行っているとする回答企業数は124社と回答企業の42.3%に達しており表1、このうち45.7%の企業が、今後、研究開発業務を強化すると回答している。また、現在、研究開発業務を行っていない在台日本企業につい

ても、「今後の開始を検討している」とする回答比率が10%を超える結果となっている表2。台湾で研究開発を行う理由としては、「台湾国内市場向けの商品開発に適している」とする理由に次いで、「中国を含む中華圏市場向けの商品開発に適している」とする企業が多い表3。

在台日本企業の台湾拠点の位置付けはこれまでのハイテク製品を中心とした生産拠点としての台湾から、生産機能のみでなく、研究開発やテストマーケティング、調達業務など業務の多機能化が進み、また中国を含む他のアジア拠点への出資や業務支援を行うなど、中華圏におけるオペレーションのハブとしての役割をも担っているといえる。

<表1 業務内容> (複数回答可)

	業務内容	回答数	構成比
1	研究開発・商品企画・設計	124	42.3%
2	生産	158	53.9%
3	部材調達(含、OEM)	171	58.4%
4	販売・マーケティング	219	74.7%
5	アフターサービス	168	57.3%
6	その他	62	21.2%

<表2 各業務の今後の見通し>

		研究開発	生産	部材調達	マーケティング	アフターサービス	その他
1	増加する	45.7%	18.6%	30.1%	38.8%	26.0%	10.0%
2	現状維持	53.4%	62.9%	62.7%	57.1%	71.9%	78.0%
3	減少する	0.9%	18.6%	7.2%	4.1%	2.1%	12.0%
4	今後開始検討	10.1%	3.7%	3.3%	5.4%	4.8%	0.4%

<表3 台湾拠点で研究開発業務を行うメリット> (複数回答可)

	メリット	回答数	構成比
1	台湾の低廉な研究開発コスト	14	11.3%
2	台湾人研究開発スタッフの質の高さ	20	16.1%
3	台湾政府の研究開発に対する優遇措置	10	8.1%
4	台湾市場をターゲットとした商品開発	84	67.7%
5	中国を含むアジア市場をターゲットとした商品開発	42	33.9%
6	その他	8	6.5%

2. 台湾のテストマーケティング市場としての位置付け

台湾拠点にテストマーケティング機能を持たせているとする在日日本企業は回答企業全体の2割(46社)に達した表4。これは台湾が他の中華圏市場との嗜好の類似性があることから、台湾市場をテストマーケティング市場として位置付けているということである。(業種内訳は表5)。アンケート結果では、テストマーケティング機能を持たせている理由として、「台湾で受け入れられるテイスト(嗜好)

が中国を含む華人市場にも受け入れられるから」とする企業がもっとも多い(複数回答60.9%)表6。

日本企業が台湾をテストマーケティング市場と位置付ける背景には、日本企業にとって直接市場参入するにはリスクが高いと見られる中国市場に対して、まずは比較的日本製品が受け入れられやすいとされる台湾市場へ参入し、台湾市場での反応を踏まえた上で、中国市場へ乗り込んでいくべきとの考え方に基づくものである。

<表4 台湾拠点でのテストマーケティング機能について>

	「テストマーケティング」機能	製造業		非製造業	
		回答数	構成比	回答数	構成比
1	台湾でのマーケティング活動に、「テストマーケティング」機能を持たせている	31	22.3%	15	21.7%
2	台湾でのマーケティング活動に、「テストマーケティング」機能を持たせていない	108	77.7%	54	78.3%
	合計	139	100.0%	69	100.0%

<表5 「台湾拠点でのテストマーケティング機能あり」業種内訳>

製造業	回答数	構成比	非製造業	回答数	構成比
食料品	1	3.2%	通信	1	6.7%
繊維	2	6.5%	商業	12	80.0%
化学	6	19.4%	金融・保険	1	6.7%
ゴム	1	3.2%	その他サービス	1	6.7%
窯業	1	3.2%	合計	15	100.0%
鉄鋼	1	3.2%			
金属製品	3	9.7%			
一般機器	5	16.1%			
電気機器	1	3.2%			
電子部品	5	16.1%			
輸送用機器	4	12.9%			
その他製造業	1	3.2%			
合計	31	100.0%			

<表6 台湾拠点での「テストマーケティング」機能を持たせる理由> (複数回答可)

	理由	回答数	構成比
1	台湾の市場規模や所得水準が「テストマーケティング」に適しているから	8	17.4%
2	製造業を基盤とした台湾の産業構造が「テストマーケティング」に適しているから	18	39.1%
3	台湾で受け入れられるテイスト(嗜好)は中国を含む華人市場にも受け入れられるから	28	60.9%
4	その他	0	0.0%

3. 中国拠点へのサポートは台湾企業の進出の多い華南、華東地域が中心

在台日本企業は台湾国内の業務に留まることなく、中国や他のアジアの自社グループ拠点に対して、出資のほか、営業支援、技術指導、生産管理など様々な業務支援を行っている。特に中国の拠点に対する支援の度合いが高く、中国に自社の拠点（グループ企業を含む）ありとする在台日本企業のうち約6割の企業が、台湾拠点から中国拠点に対して業務支援を行っているとしている。また出資についても、中国に拠点ありとする回答企業のうち33.8%の企業が、台湾拠点から出資を行っているとしている表7。

中国への業務支援の地域としては広東省、上海市、江蘇省、福建省など台湾企業の進出の多い地域の拠点に対する支援度合いが高い。このことは、在台日本企業の中国拠点へのサポートが、主に台湾

企業の中国進出を捕捉する目的で行われていることを裏付けているものと読み取ることが出来る。またこうした中国拠点への支援業務は日本人によってではなく、台湾人スタッフが主体となって行われており、在台日本企業の中には、台湾人スタッフを中国の拠点に駐在させるケースも少なくない。その理由としては在中国の台湾企業とのコミュニケーションや、中国現地の人材育成や管理は日本人では直接行うことは難しく、台湾人スタッフに任せべきとの考えによるものである。今回の調査では回答企業全体の69.2%、製造業では77.3%の企業が中国拠点への業務支援は「台湾人スタッフが主体」となっているとしており表8、また、中国への台湾人スタッフの駐在（長期出張を含む）については、製造業のうち58.5%が中国に台湾人スタッフを駐在させているとしている表9。

<表7 グループ企業のアジア拠点の有無、拠点への出資有無、拠点からの調達有無>（複数回答可）
【製造業】

地点	拠点有り	出資有り		業務支援（出資、調達含む）有り	
		回答数	構成比	回答数	構成比
シンガポール	90	10	11.1%	34	37.8%
タイ	95	11	11.6%	45	47.4%
マレーシア	70	7	10.0%	27	38.6%
フィリピン	51	5	9.8%	19	37.3%
インドネシア	62	7	11.3%	18	29.0%
ベトナム	37	4	10.8%	12	32.4%
韓国	70	5	7.1%	21	30.0%
香港	75	13	17.3%	33	44.0%
中国	139	47	33.8%	81	58.3%

<表8 中国拠点における業務支援の主体>

	主体	製造業		非製造業	
		回答数	構成比	回答数	構成比
1	台湾人スタッフが主体	63	69.2%	51	77.3%
2	日本人スタッフが主体	28	30.8%	15	22.7%
	合計	91	100.0%	66	100.0%

<表9 台湾拠点のスタッフを中国に駐在（長期出張を含む）させる現状>

	主体	製造業		非製造業	
		回答数	構成比	回答数	構成比
1	台湾拠点のスタッフを駐在させている	38	58.5%	9	34.6%
2	台湾拠点のスタッフを駐在させていない	27	41.5%	17	65.4%
	合計	65	100.0%	26	100.0%

4. 中国での事業展開において、日本企業が台湾企業とタイアップする動き

在台日本企業の中で、台湾企業と共に中国での事業展開を行う動きが出ている。アンケート結果では、既に中国において台湾企業と合併企業を設立しているケースは35社で、アンケート回答企業数の11.9%に達している。また中国での事業に関して台湾企業との技術提携の有無についても11社が提携関係ありとしている表10。さらに、今後、中国事業において、台湾企業との提携を検討して

いるとする企業が79社と中国に拠点を持つ回答企業うち実に3割に達している表11。中国での事業展開において台湾企業と連携するメリットについては「中国に進出した台湾企業とのコミュニケーション」（複数回答74.7%）が最も多く、次いで、「中国現地人材の管理」（49.4%）、「現地政府機関とのコミュニケーション」（同36.7%）となっている表12。一般に事業リスクの高いといわれる中国での事業展開において、日本企業が単独ではなく台湾企業と組んで進出する動きが出てきている。

<表 10 中国での事業展開における台湾企業との関係> (複数回答可)

	提携関係	回答数	構成比	製造業		非製造業			
				業種内訳	業種構成比	業種内訳	業種構成比		
1	台湾企業と中国に合併会社を設立している	35	11.9%	食料品	5.7%	運輸	2.9%		
				繊維	2.9%			商業	28.6%
				化学	8.6%				
				金属製品	5.7%				
				一般機器	8.6%				
				電気機器	11.4%				
				電子部品	5.7%				
				輸送用機器	8.6%				
				精密機器	5.7%				
				その他製造業	5.7%				
合計	68.6%	合計	31.4%						
2	台湾企業と中国で技術提携を行っている	11	3.8%	繊維	9.1%	輸送用機器	9.1%		
				化学	9.1%	商業	36.4%		
				金属製品	9.1%				
				電子部品	9.1%				
				その他製造業	18.2%				
				合計	54.5%	合計	45.5%		
3	台湾企業との提携関係は無い	228	77.8%						

<表 11 中国での事業展開において、台湾企業との提携の見込み>

	提携関係	回答数	構成比	製造業		非製造業	
				業種内訳	業種構成比	業種内訳	業種構成比
1	台湾企業との提携を検討している	79	30.4%	食料品	6.3%	建設	2.5%
				化学	7.6%	運輸	1.3%
				ゴム	1.3%	商業	29.1%
				窯業	3.8%	金融・保険	3.8%
				鉄鋼	1.3%	情報サービス	2.5%
				金属製品	5.1%	その他サービス	1.3%
				一般機器	7.6%		
				電気機器	5.1%		
				電子部品	6.3%		
				輸送用機器	6.3%		
				精密機器	1.3%		
				その他製造業	7.6%		
				合計	59.5%	合計	40.5%
				2	台湾企業との提携は検討していない	181	69.6%
合計		260	100.0%				

<表 12 中国での事業展開における台湾企業との提携メリット> (複数回答可)

	理由	回答数	構成比
1	中国に進出した台湾企業とのコミュニケーション	59	74.7%
2	中国の現地政府機関とのコミュニケーション	29	36.7%
3	中国の現地人材の管理	39	49.4%
4	その他	2	2.5%

<回答企業別業種内訳>

製造業					非製造業				
	業種	回答数	対製造業の構成比	全体の構成比		業種	回答数	対非製造業の構成比	全体の構成比
1	食料品	12	6.4%	4.1%	15	建設	10	9.4%	3.4%
2	繊維	4	2.1%	1.4%	16	運輸	8	7.5%	2.7%
3	パルプ・紙	3	1.6%	1.0%	17	通信	1	0.9%	0.3%
4	化学	32	17.1%	10.9%	18	商業	64	60.4%	21.8%
5	ゴム	4	2.1%	1.4%	19	金融・保険	11	10.4%	3.8%
6	窯業	6	3.2%	2.0%	20	不動産	2	1.9%	0.7%
7	鉄鋼	3	1.6%	1.0%	21	情報サービス	6	5.7%	2.0%
8	金属製品	14	7.5%	4.8%	22	その他サービス	4	3.8%	1.4%
9	一般機器	25	13.4%	8.5%		合計	106	100.0%	36.2%
10	電気機器	15	8.0%	5.1%					
11	電子部品	25	13.4%	8.5%					
12	輸送用機器	22	11.8%	7.5%					
13	精密機器	7	3.7%	2.4%					
14	その他	15	8.0%	5.1%					
	合計	187	100.0%	63.8%					



台湾進出に関する各行政窓口

(1)サイエンスパーク

項目		新竹サイエンスパーク管理局 TEL:03-577-3311	台南サイエンスパーク管理局 TEL:06-505-1001
投資申請	投資審査	投資組一科 胡世民 EXT:319 hsmin@sipa.gov.tw	投資組投資科 曾榮傑 EXT:2121 jakson@stsipa.gov.tw
	貿易通関	投資組三科 王一言 EXT:238 iywang@sipa.gov.tw	工商組外貿科 楊聰敏 EXT: 2104 frank@stsipa.gov.tw
土地管理	土地建物賃貸	建管組一科 陳紀媛 EXT:318 chiyuan@sipa.gov.tw	建管組地政租賃科 莊永正 EXT:2509 chuang@stsipa.gov.tw
	建築・景觀管理	建管組二科 林輝宏 EXT:507 atom@sipa.gov.tw	建管組規劃建管科 陳瑞環 EXT:2516 cjh@stsipa.gov.tw
工程建設	公共施設建設	營建組二科 傅金門 EXT:257 jinmen@sipa.gov.tw	營建組施工科 李信昌 EXT:2524 lihsin@stsipa.gov.tw
	公共施設維持及びメンテナンス	營建組一科 黃俞昌 EXT:250 yuchang@sipa.gov.tw	建管組設施維護科 蘇永富 EXT:2501 suf@stsipa.gov.tw
水、電気などインフラ関係		營建組一科 黃俞昌 EXT:250 yuchang@sipa.gov.tw	營建組設計科 沈銘鐘 EXT: 2508 mcshen@stsipa.gov.tw
排水、廃気、廃棄物処理など汚染防止		勞資組三科 王穎哲 EXT:821 wang356@sipa.gov.tw	環安組環保科 陳郁良 EXT:2307 ylchen@stsipa.gov.tw
労働者管理		勞資組一科 陳君欽 EXT:214 ccchen@sipa.gov.tw	環安組勞資科 錢昌照 EXT:2304 d2304@stsipa.gov.tw
工業安全衛生検査		勞資組二科 蔡文火 EXT:348 fire@sipa.gov.tw	環安組工安科 官嘉明 EXT : 2306 michael@stsipa.gov.tw
会社設立登録		工商組一科 葉雨虹 EXT:213 yyh@sipa.gov.tw	工商組工商科 王雅嫻 EXT : 2305 yahsien@stsipa.gov.tw
優遇措置		工商組一科 葉雨虹 EXT:213 yyh@sipa.gov.tw	工商組工商科 王雅嫻 EXT : 2305 yahsien@stsipa.gov.tw
その他	サイエンスパーク工業公会	03-577-5996	06-505-0322
	財政部税関	03-563-9511	06-505-1502
	電力会社	03-523-0120	06-505-1001 EXT : 2545
	電信会社	03-563-9616	06-505-2945

第五世代サイズの 液晶用ガラス基板再生業務を開始

半導体の製造プロセスではシリコンウェハーの洗浄等に用いる洗浄剤やエッチング(蝕刻)に用いるエッチング液などの各種高純度薬品が使用されるが、三菱化学(株)はこの電子工業用高純度薬品分野のトップメーカーである。三菱化学の台湾現法である太洋新技(股)は、台湾で高純度薬品の製造販売を行う他、半導体・液晶製造装置の精密洗浄業務や液晶用ガラス基板の再生業務も行っている。今回は太洋新技(股)の反田健二総経理に当社の台湾における事業展開等についてお話を伺った。

太洋新技(股)
反田健二 総経理



台湾半導体メーカーに高純度薬品を供給

太洋新技(股)は、半導体製造プロセスで 사용되는各種高純度薬品の製造販売を行う台湾現法として、1996年に三菱化学(株)の出資で創業しました。台湾半導体産業の中心である新竹サイエンスパークに近接する新竹工業区内に本社工場を構えている外、2000年には半導体及び液晶産業の集積が急速に進んでいる台南に倉庫を設置しました。現在、当社の従業員数は日本人駐在員8名を含む合計約130名です。

当社の主な業務には、(1)半導体製造プロセスで 사용되는各種高純度薬品の製造販売、(2)半導体・液晶製造装置の精密洗浄、(3)液晶用ガラス基板の再生があります。この内、高純度薬品については、半導体デバイスやシリコンウェハーあるいはTFTガラス基板の洗浄剤や、エッチング工程(1)に用いられるエッチング液として、台湾・中国・東南アジアの半導体・液晶メーカーに供給しています。

高純度薬品は非常に種類が多く、台湾で全てを製造しているわけではありませんが、当社で製造していない製品に関しては、三菱化学グループの他の高純度薬品製造拠点(黒崎、小名浜、米国)から台湾のお客様に迅速に商品を提供する体制を整えています。

また、回路線幅が100nmを切るSub 100nm世代を迎え、従来のRCA洗浄(2)の枠を超えた、金属とパーティクルを1つの工程で洗浄除去できる機能性薬品や枚葉式洗浄装置に対応できる新規洗浄剤の販売を、開始致しました。

- (1)酸などの食刻作用を使ってICの回路を形成する工程
- (2)1970年米国RCA社の技術者が提案した安水/過水及び塩酸/過水を用いた洗浄法

新製品への対応能力で他社との差別化を計る

半導体・液晶製造装置の精密洗浄業務は、日本では三菱化学グループの(株)新菱が行っています。当社は創業時より(株)新菱から技術を導入する形で台湾の半導体及び液晶メーカーに精密洗浄サービスを提供して参りました。

半導体・液晶製造装置の精密洗浄とは、製造プロセスで装置に付着する様々な付着物を、装置部材を傷めることなく、物理・化学反応により除去することです。また当社ではお客様のニーズに応じて、装置の洗浄のみならず、装置の表面処理も承っています。装置の表面処理とは当社の持つ各種表面処理技術を用いて装置表面を加工・管理することで、半導体・液晶製造プロセスにおいて装置から発生するパーティ

日本企業から見た台湾

クル(微粒子)の発生を押さえ、生産性の向上に貢献することが出来ます。

近年、半導体では300mm ウエハー、液晶では第四、第五世代と装置の大型化が進んでおり、精密洗浄業務においても、大型化への対応は不可欠であり、当社も洗浄装置の大型化を急ピッチで進めて参りました。

その他、今年度からはPDP製造装置の洗浄業務等も開始しました。当社はこうした新製品への対応に関して(株)新菱の技術開発センターとの協力体制を構築しており、新規半導体・液晶製造装置への洗浄対応能力を高めることで、他社との差別化を計りたいと考えています。

第五世代サイズのガラス基板再生業務を開始

高純度薬品の製造及び半導体・液晶製造装置の精密洗浄は設立当初から行って参りましたが、昨年からは新たに液晶用ガラス基板の再生業務を開始しました。液晶パネルの部材であるカラーフィルタはガラス基板、ブラックマトリクス(3)RGB膜、ITO膜等で構成されていますが、これらを製造する工程では不合格品が発生します。ガラス基板再生業務とはこれらの不合格品からITO膜やRGB膜を除去しブラックマトリクス基板にリサイクルすることや、ブラックマトリクスやクロム膜を除去し素ガラスにリサイクルする業務を指します。

ここ1-2年、台湾の大手カラーフィルタメーカーは相次いで生産能力を増強しており、ガラス基板再生業務の需要も高まってきました。また今年も、台湾の液晶パネル及びカラーフィルタメーカーが第五世代サイズ(1,200×1,300mm)の生産ラインを相次いで立ち上げており、ガラス基板再生業務も第五世代サイズへの対応が求められています。そこで当社は昨年立ち上げた第四世代(680×880mm)工場に引き続き、今年新たに第五世代工場を建設し、再生業務をスタート致しました。

今後も、第六、第七世代と大型化が計画されている台湾液晶産業発展に少しでも寄与すべく、大型ガ

ラス基板再生のニーズに引き続き応えていきたいと考えています。

(3) ガラス基板上に形成されたR(赤)・G(緑)・B(青)のカラーレジスト間に形成された黒色の枠

在中国の台湾系企業には 太洋新技と同じサービスを提供

ここ数年、中国上海を中心に台湾系を含む外資系半導体メーカーが相次いで進出しており、上海周辺地域に徐々に半導体産業が立ち上がりつつあります。三菱化学グループとしても上海周辺地域の半導体産業の発展に対応するため、昨年、(株)新菱が出資する形で、蘇州に半導体製造装置の精密洗浄を行う華菱科技(股)を設立致しました。

華菱科技(股)設立にあたり、当社からも様々な形で立ち上げ支援を行いました。まず、中国現地スタッフの教育や管理を担当する台湾人スタッフ数名を中国拠点に派遣し、また作業マニュアル等に関しても、中国拠点では当社が台湾で使用しているものをそのまま利用しています。技術面の教育に関しては日本人でも対応可能ですが、言葉の問題を考慮し当社から台湾人スタッフを派遣し、貴重な役割を果たしてもらいました。

その他、在中国の台湾系企業に対する営業等においても、当社は重要な役割を担っています。と申しますのも、当社はこれら中国に進出した台湾企業とは、既に台湾国内で長年に渡る取引関係があり、技術的・人的交流を積み重ねてきたからです。

在中国の台湾系企業からしばしば「中国では台湾における太洋新技と同等あるいはそれ以上のサービスをしてほしい」とのご要望を頂いております。当社としても今後、更に重要性を増すと見込まれる在中国の台湾系企業を積極的にフォローし、新たな市場を開拓していくつもりです。

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
1994年	5,817	6.54	5.85	1,630,717	395,789	93,049	85,349	7,700	2.17	4.09	26.24	0.2644	6,253
1995年	7,678	6.42	4.46	2,925,340	572,818	111,659	103,550	8,109	7.37	3.68	27.27	0.2650	5,544
1996年	7,678	6.10	2.40	2,460,836	545,776	115,942	102,370	13,572	-1.00	3.07	27.49	0.2370	5,808
1997年	8,191	6.68	8.69	4,266,629	854,103	122,081	114,425	7,656	-0.46	0.90	32.64	0.2512	8,411
1998年	8,565	4.57	2.36	3,738,758	535,371	110,582	104,665	5,917	0.60	1.69	32.22	0.2737	7,738
1999年	9,030	5.42	8.13	4,231,404	508,434	121,591	110,690	10,901	-4.55	0.17	31.40	0.3078	7,427
2000年	9,559	5.86	7.96	7,607,739	730,323	148,321	140,011	8,310	1.82	1.26	32.99	0.2886	7,847
2001年	9,350	-2.18	-7.98	5,128,529	684,722	122,866	107,237	15,629	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907
2002年	9,686	3.59	7.45	3,271,747	608,104	130,597	112,530	18,067	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,246
7月			12.57	351,567	56,834	11,142	10,637	505	-1.92	0.41	33.76	0.2819	5,146
8月	2,456	5.21	7.03	212,025	54,041	10,888	9,100	1,788	-0.78	-0.28	34.25	0.2904	4,842
9月			13.18	221,197	12,827	11,252	10,550	702	0.49	-0.77	34.92	0.2869	4,462
10月			7.98	410,484	145,007	11,483	10,191	1,292	2.16	-1.70	34.76	0.2840	4,272
11月	2,515	4.52	8.87	315,749	43,444	11,902	9,342	2,560	3.10	-0.57	34.81	0.2844	4,676
12月			11.77	272,766	30,821	11,636	9,885	1,751	4.65	0.76	34.75	0.2930	4,621
2003年			8.32	210,283	25,688	10,060	9,492	568	4.33	1.10	34.70	0.2925	4,890
1月			10.47	81,580	3,981	9,825	8,408	1,417	5.40	-1.52	34.75	0.2971	4,586
2月	2,446	3.53	2.07	308,287	7,835	12,613	10,915	1,698	4.92	-0.18	34.75	0.2919	4,449
3月			0.06	139,491	29,114	11,458	10,426	10,331	2.47	-0.11	34.85	0.2918	4,450
4月			-3.80	261,382	26,943	11,261	9,510	1,751	1.86	0.32	34.71	0.2926	4,319
5月	2,350	-0.08	2.16	165,825	12,135	11,608	10,299	1,309	1.87	-0.55	34.61	0.2992	4,869
6月			6.86	347,701	17,380	11,639	10,365	1,274	2.43	-0.98	34.42	0.2863	5,287
7月													

出所：中華民国行政院主計処、經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

中国における日台企業のマッチング・個別商談会

概要	11月17日～20日に開催予定の「2003年台湾上海電子大展」と12月10日～12日に開催予定の「深セン国際電気・電子部品調達展示会2003」において、日本企業と在中国の台湾系企業とのマッチング・個別商談会が開催される。会場では台湾企業からの部品調達(OEM, EMS)、製品購入、及び台湾企業とのアライアンス、合弁会社設立など各種商談が可能。	
展覧会	2003年台湾上海電子大展 (Taiwan Electronics Show in Shanghai 2003)	深セン国際電気・電子部品調達展示会2003 (SIEPEC 2003)
主催	台湾区電機電子工業同業公会、中国電子総公司	ジェット口、深セン市経済貿易局、深セン市対外貿易経済合作局
期間/会場	期間：11月17日～11月20日 会場：上海光大展覧センター	期間：12月10日～12月12日 会場：深セン中国国際高新技术成果展覧センター
商談会問合せ先	台湾区電機電子工業同業公会 (TEEMA) 住所：114 台北市内湖区民権東路6段109号6F TEL: 886-2-8792-6666 FAX: 886-2-8792-6141 台湾区電機電子工業同業公会 東京事務所 担当：劉仲庸 (LIU, Chung-Yong) 住所：〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-15-6, Oak 2ビル4F TEL: 81-3-5488-0182 FAX: 81-3-5488-0183 EMAIL: cyliu@mb.kcom.ne.jp	
担当	蔡松慧 (内線245、英語可) kevan@teema.org.tw	廖志容 (内線244、英語可) roger@teema.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処	台北市館前路71号8F TEL: 886-2-2389-2111/ FAX: 886-2-2382-0497 担当：林佩燕 ext. 222 (日本語可) / 林貝真 ext. 216 (日本語可)
野村総合研究所 台北支店	台北市敦化北路168号13F-E室 TEL: 886-2-2718-7620/ FAX: 886-2-2718-7621 担当：野中利明 ext. 22 / 八ツ井琢磨 ext. 26 / 吳悅榮 ext. 23 / 陳詩婷 ext. 21
野村総合研究所 国際本部	〒100-0004 東京都千代田区 大手町2-2-1 新大手町ビル5F TEL: 03-5255-9305(直通) / FAX: 03-5255-1870 担当：山田敦子

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。